

## 食の安全と安心フォーラム第 22 回

### 『いまなぜファクトチェックなのか』

### ～食のリスクにかかわる誤情報に立ち向かうために～』

【開催日】2022年2月20日(日)14:00～17:00

【開催場所】オンライン開催(Zoom 会議)

\* 東大農学部会場がコロナ対応で使用不可のため、Zoom のみの開催です。

\* Zoom によるライブ配信+参加登録者/SFSS 会員には後日アーカイブ動画を配信

【主催】NPO 法人食の安全と安心を科学する会(SFSS)

【後援】ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)、(申請中)⇒消費者庁、東京大学大学院農学生命科学研究科

【協賛(募集中)】

【対象】一般市民(市民団体)、食品関連行政、食品事業者、メディア関係者、アカデミアなど

【定員】オンラインのみ:150名

【参加費】一般 3,000 円(銀行振込にて事前納付いただきます)

\* SFSS 会員、後援団体、協賛社(口数次第)、メディア(媒体名で参加)は参加費無料

【参加申込み】<https://forms.gle/NJ6jTbaS2Duy1FD3A> (申込期限:2月17日(木))

【お問い合わせ】SFSS 事務局まで([info@nposfss.com](mailto:info@nposfss.com))

#### 【本フォーラムの主旨、開催概要】

NPO 法人食の安全と安心を科学する会(SFSS)は、食品安全に係るリスクアナリシスをテーマに「食の安全と安心フォーラム」を年に2回開催しています。今回は、食品安全に係わるリスクコミュニケーションにとっても重要な位置づけとなってきた、疑義言説の真偽検証(ファクトチェック)の取り組みについて、その分野の有識者を招き、ご講演+パネルディスカッションを実施します。

【事故防止対策等】フォーラム開催に際して、事故防止及び公衆衛生の措置に留意し、十分に講じる。特に、今般の新型コロナウイルスに関しては、十分な感染症対策等を講じることとする。

【プログラム】 \* 講師/演題は予告なく変更する場合があります。

14:00-14:10 開会あいさつ『ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)のご紹介』(事前撮影動画)

瀬川 至朗(FIJ 理事長、早稲田大学政治経済学術院教授(ジャーナリズム))

14:10-14:40 『ファクトチェックとは何か ~FIJ ファクトチェック・ガイドラインの解説~』

楊井 人文(弁護士 / FIJ 理事 兼 事務局長)

14:40-15:00 『ファクトチェッカーの心得 ~InFact のファクトチェックの事例から~』

立岩 陽一郎(InFact 編集長)

15:10-15:30 『情報汚染対策のための包括的な協力体制に向けて』

古田 大輔(ジャーナリスト / メディアコラボ代表、FIJ 理事)

15:30-15:50 『なぜテクノロジーでファクトチェック支援に取り組むのか』

藤村 厚夫(スマートニュース株式会社フェロー、FIJ 副理事長)

15:55-16:55 パネルディスカッション

パネリスト: 演者4名(楊井、立岩、古田、藤村)、進行: 山崎 毅(SFSS 理事長)

16:55-17:00 閉会のあいさつ

山崎 毅(SFSS 理事長/FIJ 理事)

\* 講演要旨は次ページをご参照のこと↓↓↓

【講演要旨】

## ◎ファクトチェックとは何か ～FIJ ファクトチェック・ガイドラインの解説～

楊井 人文（弁護士 / FIJ 理事 兼 事務局長）

世界各国で広がっているファクトチェック活動の現状を踏まえ、各国でどのような人たちが、どのような手法でファクトチェックを行っているのか、国際的な拠点となっている IFCN(国際ファクトチェックネットワーク)について紹介します。また、日本でのファクトチェックの現状と FIJ のガイドラインについて解説します。

新聞記者を経てファクトチェックに長く携わってきた経験を踏まえ、ファクトチェックの要諦と、誤情報問題に対する向き合い方についてもお話ししたいと考えています。

## ◎ファクトチェッカーの心得 ～InFact のファクトチェックの事例から～

立岩 陽一郎（InFact 編集長）

岸田首相は「被爆地広島出身の総理大臣」と言えるのか？ 共産党の綱領に「天皇制はおかしいとは書いていない」はどう判定するのか？ 維新の会が進める(大阪)都構想をファクトチェックする時に直面した問題は？ 誰が見てもおかしい「大阪の(新型コロナ)感染者に日本人はいない」はなぜ誤りと判定しなかったのか？ 2017 年総選挙以後、統一地方選、新型コロナ、2020 年総選挙など様々なケースでファクトチェックを実施してきた InFact での事例をもとに、ファクトチェックをする際の心得を説明する。

## ◎情報汚染対策のための包括的な協力体制に向けて

古田 大輔（ジャーナリスト / メディアラボ代表、FIJ 理事）

真偽不明の情報が大量拡散する現代において、ファクトチェックは重要です。それなしではデマへの歯止めがなくなるからですが、それだけでは不十分です。必要な人に届くか、届いても信頼されるか、その情報は間違っていると指摘するだけでは分断を深める方向に働くのではないか。課題は山積しています。人々が自分に必要で信頼に足る情報を日常的に摂取し、事実に基づかない情報に悪影響を受けないようにするためにどうすべきか。朝日新聞記者、BuzzFeed Japan 創刊編集長、独立して今は Google News Lab でこの問題に対峙してきた経験から、包括的な取り組みの国内外の事例を紹介します。

## ◎なぜテクノロジーでファクトチェック支援に取り組むのか

藤村 厚夫（スマートニュース株式会社フェロー、FIJ 副理事長）

虚報、誤情報、そして偽情報。いずれもインターネットという情報技術(IT)をテコにしてこそ猛威を振ります。そのため、(日本を除く世界では)IT を駆使する超大手に対する批判や懸念が高まっています。しかし、“IT=悪者”説に依拠するだけではことの解決に近づきません。IT を活用して偽情報の流通に対抗するアプローチが可能なはず。ニュースアプリ「SmartNews」が、FIJ や研究者らと協力して取り組んできた実践事例の解説をはじめ、IT をめぐる攻防のゆくえ、メディア・ジャーナリズムと IT の連携の可能性などについて論じます。

以上